

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センター機能を果たすため、施設の維持・管理を行い、各種行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)				32,727 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの運営管理						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,476 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	22 千円	職員の交通費等
		需用費	434 千円	事務用品・ガソリン代・車検代等
		役務費	467 千円	電信電話料等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,476 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (雑入)	120 千円			
一般財源	1,356 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	4.00 人工
合計	9.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	10.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,756	58,268	63,398	82,310			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	68,874	61,819	63,363	79,309			
	事業費(支出済額)	1,640	1,723	1,723	1,476			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	67,234	60,096	61,640	77,833			
	①常時勤務職員等の給与等	57,369	50,569	51,614	61,725			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,627	7,650	7,715	13,403			
	③退職金相当額	2,238	1,877	2,311	2,705			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,118	-3,551	35	3,001			
	①減価償却費	138	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,256	-3,551	35	3,001			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	158.49	427,501	135.72	429,317	146.40	433,060	189.17	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	“頼りになる拠点施設”として、従来の行政手続き機能の検証及び地域相談支援機関と地区福祉窓口の連携強化について、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、引き続き検討を進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	より効率的・効果的な行政手続きを行うために、職員配置や物理的な部分も含めた検討も視野に入れ、関係課等と連携強化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの施設の運営及び維持管理について、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、各種行政事務手続きをはじめ、地区福祉窓口を通じた相談等への対応などを適正に行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、多様化する市民ニーズを的確に把握し、従来の業務の在り方についても見直しを図るなど、市民センターの運営管理を適切に行うとともに、市民センター機能の安定を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関すること	無	無	3	3
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに関する連絡調整	無	有	1	
7	敬老会の開催に関すること	無	有	1	
22	市民センター使用申請に関すること	有	有	1	2
23	市民センター使用変更申請に関すること	有	有	1	2
24	市民センター使用取消申請に関すること	有	有	1	2
25	市税その他の収入金の収納に関すること	有	有		3
26	戸籍の届出受付に関すること	有	無	3	1
27	住所異動届の受付に関すること	有	無	3	1
28	印鑑登録等申請受付に関すること	有	無	3	2
29	住民票等交付申請に関すること	有	無	3	1
30	印鑑登録証明書交付申請に関すること	有	無	3	1

31	戸籍の証明交付に関する事	有	無	3	1
32	住民基本台帳カードに関する事	有	無	3	1
33	外国人住民の住居地届出受付に関する事	有	無	3	1
34	特別永住者証明書に関する事	有	無	3	1
35	通知カードに関する事	有	無	3	1
35	個人番号カードに関する事	有	無	3	1
36	国民健康保険の加入等に関する事	有	無	1	1
37	国民年金の加入等に関する事	有	無	1	
38	介護保険の申請受付等に関する事	有	無	3	1
39	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	有	無	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
45	納税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
46	固定資産税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
47	その他証明の交付に関する事	有	無	3	1
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	有	無	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	有	無	1	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/3
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)				32,727 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターを拠点とし、地域の諸課題への迅速な対応						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 179 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	175 千円	感染症対策消耗品・電気設備修繕
		役務費	4 千円	事業系指定収集袋
財源内訳	R2年度 支出済額 179 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	179 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工
合計	1.12人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.40人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	11,318	18,188	16,837	7,450			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,100	16,800	16,824	9,869			
	事業費(支出済額)	340	270	67	179			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,760	16,530	16,757	9,690			
	①常時勤務職員等の給与等	11,268	15,779	15,833	8,372			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	885			
	③退職金相当額	492	751	924	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-782	1,388	13	-2,419			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-782	1,388	13	-2,419			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	26.47	427,501	42.36	429,317	38.88	433,060	17.12	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地区内の諸課題の把握
(2) 課題解決のための今後の取組	さまざまな機会を捉えて、地域の意見・要望等を聞きながら、市民の安全を第一に考え迅速に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	様々な事案に対して迅速に対応できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して課題に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/3
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目		002	説明	01	課等の長	大久保 敬一

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務			
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識を高めるために総合防災訓練を実施する。									
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)						32,727 人		
根拠法令等	法律等	災害対策基本法								
事業実施内容	地区総合防災訓練の実施									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 湘南台地区自治会連合会) (委託等内容 : 地区総合防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		0 千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円	国庫支出金	
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.11人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.27人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,820	1,656	1,726	2,199			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,679	1,668	1,725	2,199			
	事業費(支出済額)	52	52	52	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,627	1,616	1,673	2,199			
	①常時勤務職員等の給与等	1,578	1,564	1,609	1,696			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	442			
	③退職金相当額	49	52	64	60			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	141	-12	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	141	-12	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.26	427,501	3.86	429,317	3.99	433,060	5.05	435,121

成果実績	指標名	地区防災訓練の参加者数	目標	1,000	単位	1,000	単位	1,000	単位	1,000	単位
					人		人		人		人
	実績	945	単位	886	単位	982	単位	0	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,925.93		1,869.07		1,757.64		-		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は実施を見送った。今後はコロナ感染状況を踏まえながら、実施の可否を検討していく。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染症対策を踏まえた実施内容を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	訓練は実施できなかったが、避難行動資料を配布し、地域住民の防災意識高揚を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今年度中止したことについて、地域住民からは理解を得たが、次年度以降に再開を求める意見を頂いている。対策を図った上で地区総合防災訓練を実施していく予定。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/3
----	-------	----	------	-----	----------